

第1章 防災を世界に発信する



学校防災マップを自ら作成するエルサルバドルの中学生たち
(写真：マリア・エバ・オルティス、オスカル・マウリシオ・ジョベル/JICA)

第1節 東日本大震災の教訓を世界と共有

2011年3月11日に東北地方太平洋沖で発生したマグニチュード9.0の巨大地震によって引き起こされた東日本大震災は、死者・行方不明者合わせて約1万9,000人、全壊した家屋約13万戸、発災直後の避難者は約47万人、被害総額は約16兆9,000億円という甚大な被害をもたらしました。これに対し、救援物資・義援金の寄付、緊急援助隊の派遣など世界各国から多くの支援が寄せられました。今回の震災における日本の経験と教訓を世界と共有し、世界各国の防災への取組に貢献することは、震災時に寄せられた各国からの温かい支援に対し応えることでもあります。

翌2012年7月3、4日の2日間、日本の主催により、「世界防災閣僚会議in東北」が前年の震災の被災地でもある仙台市を中心とする東北地方で開催されたことは、たいへん大きな意味を持っています。会議には、63か国(外務大臣、防災担当大臣をはじめとするハイレベルが参加)、14国際機関の代表のほか、国際・国内NGO、民間セクターの代表など、約500名が参加しました。

野田総理大臣(当時)は冒頭の挨拶において、震災で得た知識・経験と教訓を国際社会と共有していくことは日本が人類全体に負っている重大な責務であるこ

と、震災時に各国から寄せられた支援と励ましに「恩返し」をする意味でも、日本は国際社会に貢献していくとして、防災分野で2013年から3年間で30億ドルの支援を行う旨を述べました。また、ピーリス・スリランカ外務大臣からスマトラ沖地震インド洋津波について、ブラウンリー・ニュージーランド震災復興大臣からクライストチャーチ地震について、それぞれの経験と教訓につき報告がありました。東日本大震災については、宮城県の女川第一中学校の女子生徒2名から、自らが遭遇した実際の過酷な体験を経て、自分たちで話し合い、考えた、これから生まれてくる人に向けたメッセージと想いを、「互いに絆を深めること」、「高台へ避難できるまちづくり」、「大震災を記録に残すこと」として世界に向けて発表しました。

岩手県一関市、宮城県石巻市、福島県福島市では、分科会が開催され、それぞれ、災害の備えができた強靱な社会のあり方や防災教育の重要性、災害後に必要な幅広い関係者の連携、温暖化・都市化などの災害リスクへの対応、などについて議論が行われました。

2日間の会議の議論の内容は議長総括として発表さ

れました。議長総括の主なポイントは次のとおりです。

- (1) 防災の優先順位を上げ、防災のための行政機能を確保し、十分な予算を割り当てることにより、あらゆるレベルの公共政策において防災に取り組み（防災の主流化）、予防、減災、緊急対応、復旧、復興を含め、自然災害に対しあらゆる局面において備えができていく強靱な社会を構築すべきこと。
- (2) 人の尊厳を中心に据えるという人間の安全保障（8ページ参照）が防災の取組の重要な基盤となること。貧困層、高齢者、病人やけが人、子ども、障害者、妊婦などの災害に対応する力の弱い人たちに対する配慮が重要であること。防災における女性の役割を正當に認識すること。
- (3) 国・地域のニーズに応じて、インフラをはじめとするハード、教育をはじめとするソフト双方の機能を適切に組み合わせ、防災力を最大化すべきこと。
- (4) 自治体間の支援、地方自治体と中央政府の強固な連携、民間企業の公的業務への支援、NGO間の連携、NGOと政府の連携、災害時および復興プロセスでの情報発信・収集におけるメディアと行政と



「世界防災閣僚会議 in 東北」仙台での全体会合

の連携など、幅広い関係者が役割の垣根を越えて連携すべきこと。

(5) 産業の高度化、都市化、気候変動など、災害多発地域において災害のコストをより大きなものにするような近年の新たな災害リスク要因について適切に対応していく必要があること。

(6) 2015年以降を見据え、ミレニアム開発目標(MDGs)に代わる枠組みに防災を位置付け、また、真に有効な「兵庫行動枠組 2005-2015」を受け継ぐ新たな枠組みを策定していくべきこと。

世界防災閣僚会議 in 東北を通じ、これらを主要要素とする「21世紀型の防災」を提案し、日本として、今後、国際社会の防災分野の取組を主導していく決意を表明しました。



2009年のインドネシア、パダン沖地震の被害調査の様子。災害に強い社会基盤構築推進のための研究について、インドネシアの防災研究者と連携を行い、研究成果を実践に移す体制をつくらうとしている(写真: JICA)



津波で流された陸前高田の市街地を視察するアフリカ防災セミナーの参加者(写真: JICA)

第2節

2015年第3回国連防災世界会議に向けて

日本は、自らが様々な自然災害を経験してきた国として、国際社会における防災の取組にこれまで積極的に関与してきました。国連防災世界会議は、第1回会合(1994年)および第2回会合(2005年)ともに日本において開催され、世界各国や国際機関、NGO等多様な参加者を得て、防災の強化に向けた対策等を打ち出してきました。前回の第2回会合では、災害に強い国・コミュニティの構築を目指し、①防災の優先事項化、②災害リスクの評価と早期警戒の強化、③防災知識の向上、④災害リスクの軽減、⑤災害事前準備の強化を優先行動とする兵庫行動枠組が採択されました。日本を含む130以上の国が、この行動枠組の実施に努め、国連国際防災戦略(UNISDR)^{注1)}事務局が各国の実施状況のフォローアップを定期的に行っています。また、日本はその活動を資金面を含め支援しています。

日本は、世界各地で発生する地震や洪水災害などに際しては、被災者に対する直接の支援を行うとともに、途上国の防災の取組を支援しています。2010年1月のハイチ地震の際は、国際緊急援助隊の派遣に加え、資金協力など発生直後の緊急支援として5,500万ドル、その後の復興支援として5,400万ドルを超える支援を実施しています。また、2011年秋のタイ洪水被害に対しては、国際緊急援助隊の派遣や物資および資金協力など発生直後の緊急支援のほか、道路のかさ上げやアユタヤ周辺での川への水門設置などの洪水対策を対象とする約80億円の防災・災害復興支援無償等を実施しました(タイの洪水については次章にて詳しく説明します)。こうした支援の積み重ねもあって、2011年の防災・災害復興分野における日本の援助は、総額約11億1,400万ドルに上りました。

国際社会が防災分野における重要な指針としている兵庫行動枠組は、2015年に期限を迎えます。開発お

よび国際協力における防災の主流化(公共政策のあらゆるレベルで防災に取り組むこと)を促進し、気候変動や都市化などの新たな課題にも対応できるような実効性を持った兵庫行動枠組の次の枠組みを策定し、2015年以降の国際社会による防災取組のよりどころとすることが重要です。第1章第1節で述べた世界防災閣僚会議in東北においては、世界各国・地域における防災への具体的な取組を促進するために何が必要かが検討されました。そこで、新たな行動枠組においては、「いつまでに」「どこまで」「どのように」防災に取り組むべきかを明確にし、具体的な目標値設定、評価方法の確立、施策の体系化の検討を進める必要があることが確認されました。

日本は、2015年に開催予定の第3回国連防災世界会議を前2回会合に引き続き日本で開催する用意がある意向を表明しましたが、2012年12月の国連総会において、日本での開催が正式に決定しました。同会議に向けて、兵庫行動枠組の後継枠組みの策定に向けた議論や2015年以降の国際開発目標(ポストMDGs)に防災を位置付けることを含め、国際社会における防災の主流化に向けた取組を先頭に立って進めていく考えです。



土壁を改良した耐震モデルハウス建設の様子。2001年に二度の大地震を経験したエルサルバドルに対して日本は2003年から住宅の耐震性向上と耐震性の高い住宅の普及に協力している(写真: JICA)

注1 国連国際防災戦略 UNISDR: United Nations International Strategy for Disaster Reduction

東日本大震災の被災地の復旧・復興は未だに道半ばですが、中小企業をはじめとする多数の企業は次々と操業を再開し、雇用の回復が始まっています。こうした被災地の努力を支援するために、ODAにより被災地の工業用品等を開発途上国に対し供与することで、途上国の経済社会開発を支援すると同時に、被災地の経済復興にも貢献する取組を進めています。

日本は、平成23年度第三次補正予算事業により、計15か国の途上国を対象とし、被災地産の工業用品等(40億円)を供与するとともに、国連世界食糧計画(WFP)^{注2}を通じ、計5か国の途上国に対し、被災地産の水産加工品(10億円)を供与しました。工業用品等の供与については、途上国の要望を踏まえ、東日本大震災の被災地で生産される建設機械、医療器具、福祉用器具等の中から、入札により調達製品が順次決定されています。具体的には、岩手県、福島県、宮城県で製造された医療・福祉用機器(内視鏡、X線撮影装置、車椅子)等を途上国に供与しています。

東日本大震災および東京電力福島第一原子力発電所事故の発生後、被災地企業には長期間操業停止になったり、「製品に放射能汚染があるのではないか」との問い合わせが寄せられるなどの風評被害が生じていま

すが、本件事業の結果、7割以上の契約企業より、新規雇用に役立った、人員削減を回避できた等、雇用に良い効果があったとの回答がありました。また、8割以上の契約企業より、地域経済にも波及効果があったとの回答を得ています(39ページの図を参照)。

また、本件事業により福島県製の高圧滅菌器が整備されたマーシャルの医療関係者からは、「高圧滅菌器のお陰でマーシャルの医療機関において衛生面での向上が図れる」、「支援してもらった滅菌器は比較的容量が大きく、一度に多くの器具を滅菌でき効率的」、「ボタン式のデジタルタイプで、操作も簡単で扱いやすい」など、被災地産製品の性能を高く評価し、感謝する声が寄せられています。

平成24年度においても、引き続き東日本大震災被災地の経済復興への貢献も視野に、被災地産の工業用品等を活用した途上国支援を継続しています。

開発途上国へ被災地の工業用品等を供与するほかに、「農地・農業用水利施設の復旧・復興セミナー」、「災害軽減・インフラ復旧セミナー」等の短期研修(セミナー)や既存の各種研修において途上国から日本に研修員を招いた際には、日本の復興の現状に関する講義や被災地視察等を実施し、世界への正確な情報発信に

つなげ、風評対策の一環としました。今後も、研修等を通じ我が国の復興に関する情報発信のための取組を継続していくとともに、現地の状況も十分考慮しつつ、被災地への外国人研修員の受入れを推進していきます。これらにより、被災地産を支援し、被災地復興への貢献を進めていく方針です。



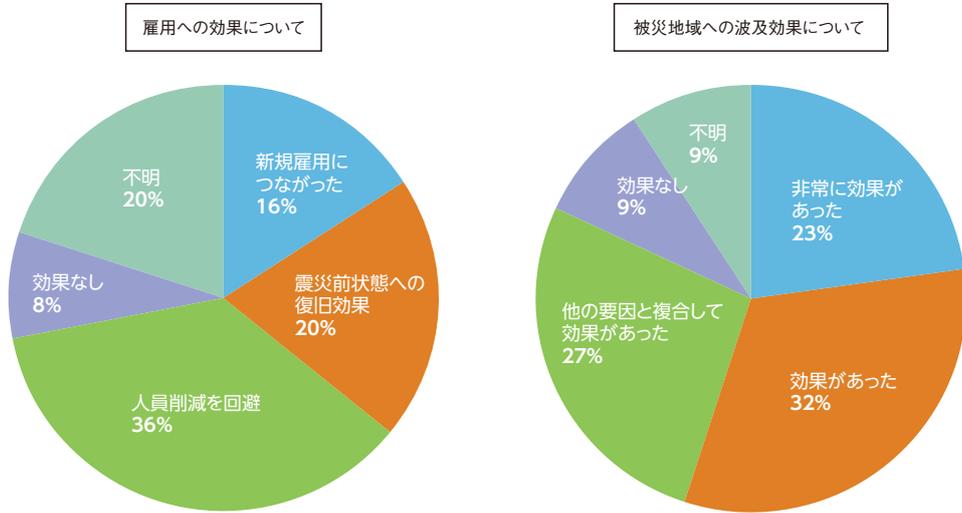
マーシャルのマジュロ病院に設置された高圧滅菌器と病院スタッフ (写真: 在マーシャル日本大使館)

注2 国連世界食糧計画 WFP: World Food Programme

被災地企業関係の評価(途上国の要望を踏まえた工業用品・食糧等の供与)

事業による効果(被災地企業へのアンケート結果)

事業契約済みの被災地企業27社に対しアンケートを実施し、うち23社から回答があった。



注：%は回答総数23件中占める割合



宮古市田老地区で被災地を視察するアフリカ人研修者(写真：JICA)